第 16 講　明治維新と立憲国家の成立
PART2 新政府の諸政策

Chapter 1　「富国強兵」策

目標
徴兵令反対一揆が起こったのはなぜだろう？
地租改正を行ったのはなぜだろう？

1　軍制の整備と士族の解体

大村益次郎〔村田蔵六〕

①軍制の整備→国民国家形成のため

「〔[1]　　　　　　〕」政策を進める

1869 年　兵部省の設置 →**大村益次郎**〔村田蔵六〕**（長州藩）**の尽力

1871 年　御親兵の徴集→のち近衛兵さらに近衛師団へ

鎮台の導入→４鎮台からのち６鎮台へ

1872 年　兵部省を廃止し**陸軍省・海軍省**に分離

徴兵告諭→山県有朋（長州藩）の尽力

1873 年　〔[2]　　　　　　〕→**国民皆兵**を目標に**満 20 歳の男子**から３年間徴兵

※当初は兵役免除規定（戸主・嗣子・養子，官吏・学生，代人料 270 円を納付者など）が多く，実際は庶民の次男以下に適用された。

※農民の**徴兵令反対一揆〔血税一揆〕**も起こった。

②士族の解体

A　秩禄〔家禄・賞典禄〕の整理→財政負担（歳出の約 30％）の解消を図る。

1873 年　秩禄奉還の法→希望者に対し秩禄の支給を止め一時金を支給。

1876 年　秩禄処分→同年に**廃刀令**も出される

※受給者に対し**金禄公債証書**を与え秩禄を全廃。

四民平等政策や徴兵令と合わせ，士族は全ての特権を失った。

B　〔[3]　　　　　　〕→資金の貸し付けや就職の斡旋など。

官吏・巡査・教員になれれば幸運で，売却した金禄公債証書を元手に農業や商業に手を出し「**士族の商法**」で失敗し没落する者も多かった。

※北海道開拓事業の一環で〔[4]　　　　　　〕（1874 ～ 1904 年）もあった。

2　地租改正

①経緯→旧領主層の所有権は認めず

1871年　田畑の勝手作りを許可（＝作付制限を撤廃）

1872年　田畑の売買を許可（＝田畑永代売買禁止令を撤回）

地価を定め**地券**〔壬申地券〕を発行（1886年からは登記法）

1873年　〔5　　　　　　　　　〕**条例**

※1879年に耕地・宅地はほぼ終了。1882年までに山林・原野も含め完了した。

②要点→全て全国一律

A　課税基準

不安定な収穫高（石高）→一定の地価（地方官の査定により決定）へ

B　納入方法

物納（米・貨幣など）→金納（**地租は地価の３％**）へ

C　納税

村請制→地券所有者と確定

D　その他

あ　林野などの入会地のうち所有権を立証できないものは官有地に編入

い　地価の１％を地方税である民費として金納

③影響

政府は安定した税収を確保し，財政の基礎が確立（従来の年貢収入を維持する方針で実施）。**寄生地主**は土地所有権が確立。地租は定額で固定されているため，米価高騰により利益は増大。自作農・小作農は高率の地租・現物小作料により困窮。

※1876年に茨城大一揆〔真壁騒動〕，三重・東海大一揆〔伊勢暴動〕など**地租改正反対一揆**が多発し，1877年の西南戦争直前に地租が〔6　　　　　〕％に下げられた。

④意義

財政の基礎と近代的税制が確立。地主・自作農の土地所有権も確立し，地租の金納が始まり，農村への商品経済の浸透が進んだ。

まとめ　**武士の仕事だった軍事が庶民に回ってきたので徴兵令反対一揆が起こった。財政の安定と全国一律の税制確立のため，地租改正が行われた。**

Chapter 2 「殖産興業」策

目標
軍事産業の発展の経緯を知ろう。
北海道の開拓に力を入れたのはなぜだろう？

1 近代産業の育成

「**富国強兵**」「〔1 〕」政策の指導は，

延べ 3000 人に及ぶ**お雇い外国人〔外国人教師〕**などが行った。

①軍事→旧幕藩施設の継承・拡充

東京砲兵工廠（もと関口大砲製作所），大阪砲兵工廠，石川島造船所，

横須賀造船所（もと横須賀製鉄所）兵庫造船所，長崎造船所（もと長崎製鉄所），

三池炭鉱，高島炭鉱など。

②鉄道→大都市と開港場を結ぶ「陸蒸気」

新橋～横浜間（1872 年，イギリスの援助），

大阪～神戸間（1874 年），大阪～京都間（1877 年）など。

③海運

内務卿大久保利通・大蔵卿大隈重信の保護を受け，

〔2 〕**（土佐藩）**が設立した**三菱**が躍進。

1874 年　台湾出兵の軍事輸送に活躍

1875 年　三菱商会（もと九十九商会）が郵便汽船三菱会社に拡張・発展

1877 年　西南戦争の軍事輸送に活躍

1878 年　紀尾井坂の変で大久保利通殺害

1881 年　明治十四年の政変で大隈重信下野

1885 年　**日本郵船会社**

※競合相手の共同運輸会社（政府・三井系）と合併。

前島密の１円切手

④通信→のち逓信省の管轄（1885 年～）

A　**郵便**

1871 年　**前島密**の建議で官営**郵便制度**発足

※東京～大阪間で事業開始。まもなく全国均一料金制を採用し，
飛脚制度にかわる郵便網が発達。

1877 年　万国郵便連合条約〔UPU〕に加盟

B　電信→長崎～上海の海底電線を通じ欧米と接続。

1869年　東京～横浜間に初の**電信線**を架設

1874年　長崎～小樽間

C　電話

1877年　アメリカから輸入

1890年　官営の電話事業開始

⑤農業・牧畜→西洋式技術の導入

駒場農学校（東京府），三田育種場（東京府），札幌農学校（北海道）など。

⑥産業

A　製糸・紡績の器械生産を促進

〔3　　　　　　　　　　〕・**新町紡績所（群馬県）**，

深川セメント製造所（東京府）などの**官営模範工場**を設立。

※1872年設立の富岡製糸場は，フランス人ブリューナが指導。

B　勧業政策

1877年　第1回**内国勧業博覧会**（東京府上野にて）

※以後，大阪における第5回まで開催。

2　北海道の開拓

開拓次官（のち長官）〔4　　　　　　　　〕**（薩摩藩）**が**アメリカ人ケプロン**を顧問として招き，**アメリカ式大農場制度**・畜産技術の移殖を図る。

1869年　松浦武四郎の建議で蝦夷地を**北海道**と改称

東京に〔5　　　　　　〕を設置

1871年　開拓使を**札幌**に移転

1874年　**屯田兵制度**の開始→ロシアに対する備え

1876年　〔6　　　　　　　　〕を開校し**アメリカ人クラーク**を教頭に招く

1882年　開拓使を廃止し函館・札幌・根室三県体制となる

1886年　三県ともに廃止し**北海道庁**を設置

まとめ

軍事産業は，旧幕藩施設の継承・拡充を行い発展した。

明治政府は，北方の大国ロシアへの対策を考え，北海道開拓に力を入れた。

第16講　PART 2　確認問題

1 兵部省設置のために尽力したのはだれか。

① 山県有朋　② 井上馨
③ 江藤新平　④ 大村益次郎

2 内乱や一揆に備えて兵部省が全国６か所に設置したのはどれか。

① 諸隊　② 鎮台
③ 近衛兵　④ 師団

3 徴兵告諭布告に尽力したのはだれか。

① 大木喬任　② 大村益次郎
③ 山県有朋　④ 後藤象二郎

4 地租改正反対一揆により変更された，地価における地租の割合はどれか。

① ３％　② 2.5%
③ ２％　④ 1.5%

5 陸蒸気が初めて開通したのはどこか。

① 東京～上野間　② 東京～八王子間
③ 新橋～横浜間　④ 新橋～鎌倉間

6 郵便制度を建議したのはだれか。

① 岩崎弥太郎　② 井上馨
③ 前島密　④ 後藤象二郎

7 北海道の開拓次官，次いで長官となったのはだれか。

① 黒田清隆　② 副島種臣
③ 榎本武揚　④ 松方正義

8 札幌農学校の教頭として招かれたアメリカ人教育家はだれか。

① ブリューナ　② クラーク
③ コンドル　④ ケプロン

第 16 講　PART 2　確認問題　解答

1 解答：④　**大村益次郎**〔村田蔵六〕は長州藩出身で，徴兵制度も構想した。

2 解答：②　**鎮台**は明治時代初期の常備陸軍で，当初は４鎮台（東京，大阪，熊本，仙台）が設置されたが，のちに名古屋，広島を加えて６鎮台とした。

3 解答：③　**山県有朋**は長州藩出身で，陸軍の基礎を確立した。

4 解答：②　**地租改正条例**が出された当初は，地租は地価の**３％**であったが，自作農・小作農は高率の地租などにより困窮し，各地で地租改正反対一揆が多発したため，引き下げられた。

5 解答：③　1872 年，イギリスの援助により新橋～横浜間が開通した。1874 年には大阪～神戸間，1877 年には大阪～京都間が開通した。

6 解答：③　①の**岩崎弥太郎**は**三菱**を設立した実業家で，当初は海運業を中心とした。

7 解答：①　**黒田清隆**は，のちに内閣総理大臣となり大日本帝国憲法を公布した。

8 解答：②　①のブリューナは，官営模範工場である富岡製糸場で指導にあたったフランス人技師，③のコンドルはイギリス人建築家，④のケプロンは開拓使顧問となったアメリカ人農政家。